

事務事業名 中山間地域等直接支払事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：438

施策：	12	農林業の振興	財務コード	01050104-13-354
基本事業：	02	農業生産基盤の整備・保全	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	農業生産施設・設備等に対する支援件数（計画期間内累計） 遊休農地面積		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成12年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中山間地域協定締結集落 （柚須原、香園、本道寺、大石、山神、平等寺）			日本型直接払制度における中山間地域等直接支払を行う事業 農用地を維持・管理していくための協定を締結した集落等の農業生産活動等に対し、その面積に応じて補助金を交付する。（国1/3・県1/3・市1/3）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			< 交付単価（基本額） > 田：急傾斜（1/20以上）21,000円 / 10a 緩傾斜（1/100以上）8,000円 / 10a 畑：急傾斜（15°以上）11,500円 / 10a 緩傾斜（8°以上）3,500円 / 10a < 主な活動 > ・水路・農道等の管理活動（泥上げ、草刈り等） ・耕作放棄地の解消						
中山間地域における農地の多面的機能が維持されている。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
農地保全面積		ha	71.2	71.2	71.2	71.2			69.7
5. コスト									
事業費		計	千円	14,998	14,967	15,706	27,942		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	9,978	9,978	10,470	21,018		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	5,020	4,989	5,236	6,924				
正職員人工数		人工	0.6	0.4	0.5				
正職員人件費		千円	4,689	3,209	4,191				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	19,687	18,176	19,897	27,942			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない （停滞・低下）		< 状況 > 農地保全面積は横ばいである。 < 原因 > 対象となりうる集落等は中山間地域対策事業（第5期：令和2年度から令和6年度）を継続して取り組みを行うこととなっている。継続して事業（第6期）は行っていく。 < 課題 > 高齢化が進行していることから、後継者の確保が必要であり、遊休農地の拡大が懸念される。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	各集落で多面的機能支払交付金との併用を実施している。（大石、柚須原を除く。ただし、実施は別組織。）					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
農業生産条件が不利な状況にある中山間地域の農業生産の維持を図りながら農地の多面的機能を確保するため、平成12年度から実施している。 耕地条件の悪さ、高齢化の進行、担い手の不足、生活環境整備の遅れなどにより、中山間地域での耕作放棄が増加している。				備考・特記事項 or 進行管理欄 平成27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として実施している。					